

SBI-PIMCO
世界債券
アクティブファンド(DC)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第7期

決算日:2025年10月3日

作成対象期間:2024年10月4日～2025年10月3日

第7期末(2025年10月3日)	
基準価額	15,179円
純資産総額	4,490百万円
第7期	
騰落率	8.0%
分配金(税込み)合計	0円

- (注1) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」は、2025年10月3日に第7期の決算を行いました。当ファンドは、主として、世界の債券・通貨などに投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**
SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

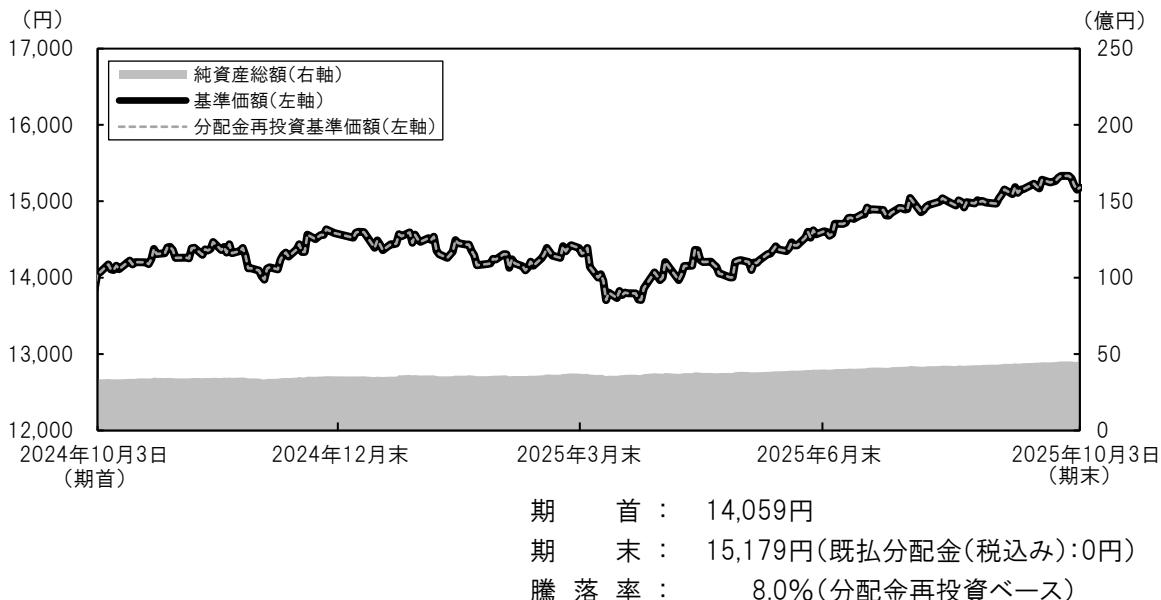
電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiassetmanagement.co.jp/>

運用経過

« 基準価額等の推移 » (2024年10月4日～2025年10月3日)



- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

« 基準価額の主な変動要因 » (2024年10月4日～2025年10月3日)

【上昇要因】

主要国で金利がピークを越え利下げ観測が広がったことで債券利回りが低下(債券価格は上昇)したことや、インフレの落ち着きや信用スプレッドの縮小で債券需要が高まったこと、および保有債券から得られるインカム収入が基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

2024年9月に連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを始めましたが、インフレ率の高止まりにより利下げペースが鈍化したことや、トランプ政権による財政悪化懸念により TERM PREMIUM が意識され債券利回りが上昇(債券価格は低下)したことが基準価額の下落要因となりました。

« 1万口当たりの費用明細 » (2024年10月4日～2025年10月3日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 120	% 0.829	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(92)	(0.637)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	7	0.045	(b) その他費用＝ 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.028)	開示資料等の作成・印刷費用等
合計	127	0.874	
期中の平均基準価額は、14,512円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

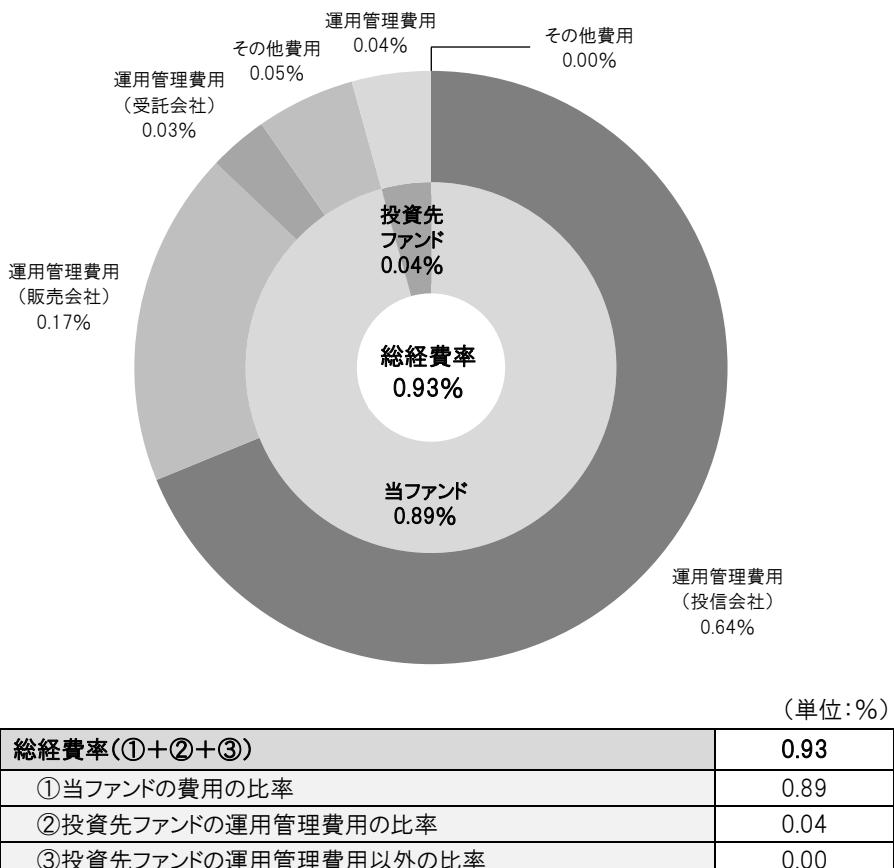
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

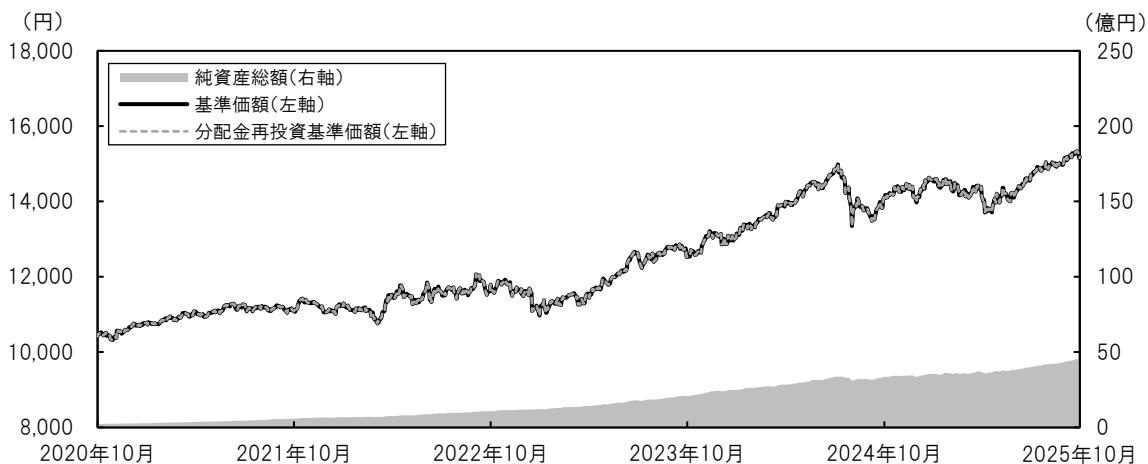
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.93%です。



- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
- (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
- (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- (注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

≪ 最近5年間の基準価額等の推移 ≫ (2020年10月5日～2025年10月3日)



	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月3日 決算日	2023年10月3日 決算日	2024年10月3日 決算日	2025年10月3日 決算日
基準価額 (円)	10,415	11,092	11,607	12,690	14,059	15,179
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5	4.6	9.3	10.8	8.0
純資産総額 (百万円)	216	574	1,071	2,090	3,338	4,490

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 講評率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2020年10月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

« 投資環境 » (2024年10月4日～2025年10月3日)

米国債券市場は、インフレ期待の落ち着きやFRBによる利下げ観測、米経済指標の堅調な推移などを背景に金利の低下が進んだことから債券価格は上昇基調となりました。市場では、利下げのタイミングやペースに関する見通しの変化が注視され、投資家心理の改善も価格上昇を支える要因となりました。

欧州債券市場は、欧州中央銀行(ECB)による利下げ観測やインフレ鈍化期待などを背景に緩和的な金融政策が織り込まれる一方、市場では財政拡大が意識され、金利は上昇する展開となったことから債券価格は下落基調となりました。

« 当ファンドのポートフォリオ » (2024年10月4日～2025年10月3日)

< 当ファンド >

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」および「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への投資を通じて、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

< PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

当期の世界の債券市場は、期を通じて上昇しました。

米国債券市場は、期初より、パウエルFRB議長が2024年9月の連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で今後も同程度の利下げが実施されることを示唆したものではないと発言したことを受け、今後の利下げペースは緩やかなものに止まるとの観測が強まることや、同年9月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数や雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米経済の底堅さが意識されたことなどから相場は下落しました。その後は、2025年5月の消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)などの経済指標が市場予想を下回ったことに加え、同年5月と6月の雇用統計が大幅に下方修正されたことなどを背景に利下げ期待が高まったことから、米国債券相場は上昇しました。

欧州債券市場は、期の前半、2024年12月のユーロ圏CPIが前月から加速したことなどを背景に、ECBの利下げ幅が縮小するとの見方が広まることなどがマイナス要因となりました。期の後半においては、ラガルドECB総裁が利下げ継続について前向きな姿勢を示したことなどがプラス要因となった一方、北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議にて加盟各国の防衛支出の引き上げが承認され、ユーロ圏諸国の財政悪化懸念が高まることなどが相場のマイナス要因となり、一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると欧州債券相場は上昇しました。

英国債券市場は、期初より、インフレがイングランド銀行(BOE)の目標水準を上回る状況が続くなか金融引き締めが長期化するとの見方が強まつたほか、スターマー政権が予算案で歳出拡大の方針を示したことにより財政悪化懸念が再浮上したことなどから、下落しました。その後は、2025年5月の英失業保険申請件数が前月対比で上昇したことを受け景気減速懸念が高まつたことや、リーブス財務相が財務健全化に向けた姿勢を示したことを受け、増税や支出削減に迫られるとの見方が広がつたことなどが相場の上昇要因となり、期を通じてみると英國債券相場は上昇しました。

米ドル／円為替市場では、期初より、日銀当局が追加利上げに慎重な姿勢を継続するなか、米トランプ氏の再選に伴い米国経済の成長が加速するとの期待が広まることなどから円安ドル高が進む展開となりました。その後は、日銀の内田副総裁が講演にて政策金利の更なる引き上げについて言及したことや、米トランプ政権による相互関税政策を背景に米経済の減速と持続的なインフレへの警戒感が意識されたことなどから円高ドル安が進行し、期を通じてみると米ドルは下落しました(円高ドル安)。

ユーロ／円為替市場においては、ECBによる利下げが行われたことから金利差縮小が進んだものの、高市内閣の発足を受け財政拡張への懸念が意識されたことや、日銀の年内追加利上げの可能性が後退しているとの見方が強まることなどが円安要因となり、ユーロは期を通じては上昇しました(円安ユーロ高)。

< PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

当期の新興国通貨市場では、期の前半、米国の対中追加関税の引き上げに対し中国が報復措置をとるなど米中貿易摩擦の激化に対する懸念が高まることなどがマイナス要因となりましたが、期の後半においては米中関税協議において追加関税措置の90日間停止や追加合意が発表されたことなどを受けて米中の緊張緩和が一段と進んだことなどを背景に、新興国通貨は上昇しました。

なお、対円でも、高市内閣の発足を受け財政拡張への懸念が意識されたことや、日銀の年内追加利上げの可能性が後退しているとの見方が強まることから、新興国通貨は上昇しました。

« 当ファンドのベンチマークとの差異 » (2024年10月4日～2025年10月3日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指標もないことから、ベンチマーク、参考指標を記載しておりません。

« 分配金 » (2024年10月4日～2025年10月3日)

当期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りといたします。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2024年10月4日～2025年10月3日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,178

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< 当ファンド >

引き続き、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」への配分比率70%程度、「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への配分比率30%程度を基本とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

< PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

2025年の世界経済は、景気後退に陥る可能性は低いものの、関税の影響が本格化することに伴い成長率が減速する見通しです。一方、インフラ投資や財政出動などにより、2026年には成長率がトレンド並みの3%のペースに戻ると予想しています。インフレ率は地域差があるものの、多くの国で中央銀行の目標水準に近づき、金融政策は中立的または緩和的な方向へ進むと予想されます。

米国については、関税の影響が本格化するなか、景気は年内に調整局面に入る見通しです。一方、米国の家計や企業は、2026年には新たな減税と税額控除の恩恵を受ける可能性が高いでしょう。米国は2%のインフレ目標の達成に、引き続き遅れをとるとみられます。FRBは、移民政策の厳格化、人工知能(AI)主導の労働市場の混乱、関税関連のショックのバランスをとるという難しい政策運営を強いられるものの、年内に50bpsの利下げを実施すると予想しています。

ユーロ圏では、防衛費やインフラ投資などの財政出動が一部の国で進む一方、財政余力が限られる国も多く、成長は鈍化するでしょう。インフレ率は中央銀行の目標水準に近づいており、金融緩和が継続される見通しであるものの、政策金利は既に中立水準に近く、利下げ幅は小幅にとどまるとみられます。

英国については、幅広いセクターで景況感の悪化がみられるほか、雇用も縮小しており、成長見通しは悪化しています。インフレは高止まりしているものの、緩和の兆しが見られます。BOEはディスインフレの再来に伴い、より積極的な利下げを実施する可能性があります。

ファンドの運用方針に関しては、ファンド全体でのデュレーションはベンチマーク対比でややオーバーウェイトとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します。(英国、オーストラリアのオーバーウェイトに対し、日本やイスなどをアンダーウェイト)また、セクター戦略については社債や資産担保証券のなかで、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。通貨戦略については、地政学リスクなどが懸念材料となっている台湾や2026年の経済成長率の低下が見込まれるシンガポールをアンダーウェイトとする一方、相対的に投資妙味のあるインドルピーやメキシコペソなどをオーバーウェイトとしています。

< PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

2025年の世界経済は、景気後退に陥る可能性は低いものの、関税の影響が本格化することに伴い成長率が減速する見通しです。一方、インフラ投資や財政出動などにより、2026年には成長率がトレンド並みの3%のペースに戻ると予想しています。米国では、AI関連の設備投資が当面経済の下支えとなる可能性があるものの、失業率の上振れリスクには注意が必要でしょう。主要国のインフレ率は地域差があるものの、多くの国で中央銀行の目標水準に近づき、金融政策は中立的または緩和的な方向へ進むと予想されます。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に国内総生産(GDP)での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、投資家が米国以外へ資産を移すことによる米ドル安は新興国のインフレを抑制し、新興国における利下げがより積極的に実施される可能性があります。米トランプ政権の相互関税によりグローバル経済の不確実性は増していますが、その影響は一様とはならず、影響の度合いを国・地域毎に見極めることが重要であると考えています。一部の国はバリュエーションやテクニカル面から魅力的であり、選別的に投資機会を捉えていく方針です。

このような環境下、新興国高金利通貨においては、政府や中央銀行の政策転換により、経済の安定が期待されるトルコリラなどを積極姿勢とします。一方、米国から最大50%の高い関税率が課されるインドルピーなどを消極姿勢としています。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日:2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付のいずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

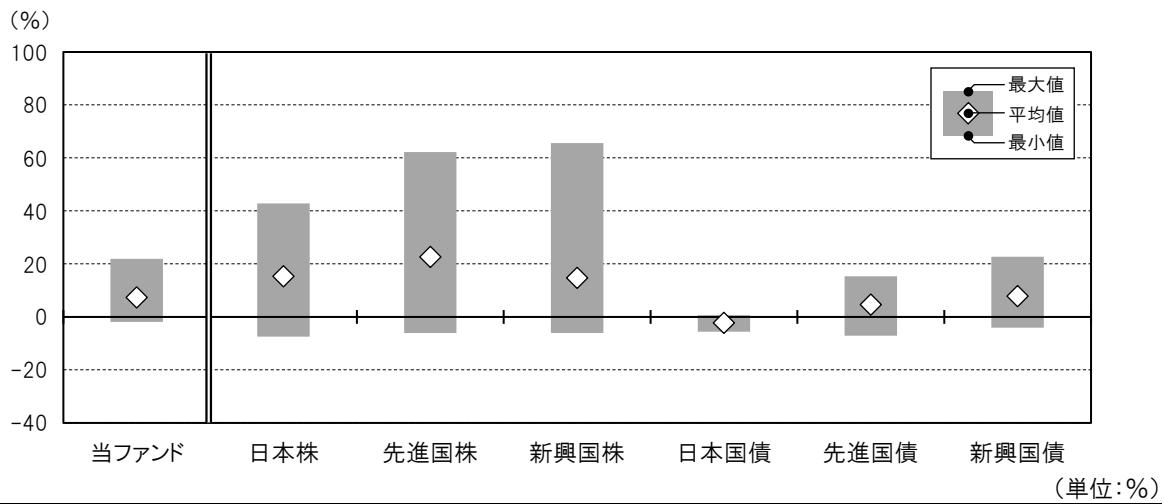
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 投資対象ファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。各投資対象ファンドへの投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、投資対象ファンドへの投資比率を引き下げることもあります。投資対象ファンドについては、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資対象ファンドを指定したり、既に指定されていた投資対象ファンドを外したりする場合があります。</p> <p>③ 外国投資信託受益証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p> <p>④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年10月3日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、バミューダ籍外国投資信託「PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)」およびバミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」です。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年10月～2025年9月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指標》

日本株 … Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)

先進国株 … Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)

新興国株 … Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)

日本国債 … Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)

先進国債 … Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)

新興国債 … Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

※ 各指標についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

« 組入資産の内容 » (2025年10月3日現在)

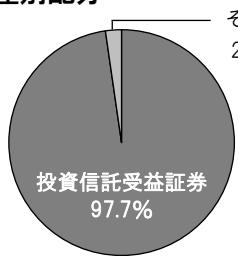
● 組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)	66.1%
PIMCOパミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)	31.5%
組入銘柄数	2銘柄

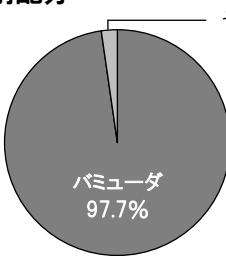
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

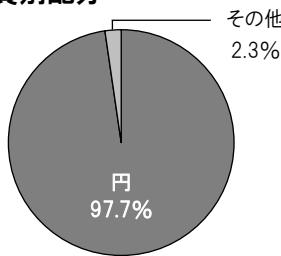
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

« 純資産等 »

項目	第7期末
	2025年10月3日
純資産総額	4,490,053,137円
受益権総口数	2,958,130,603口
1万口当たり基準価額	15,179円

(注) 期中における追加設定元本額は1,121,699,183円、同解約元本額は538,457,724円です。

« 組入上位ファンドの概要 »

■ PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2024年7月1日~2025年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2024年7月1日~2025年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

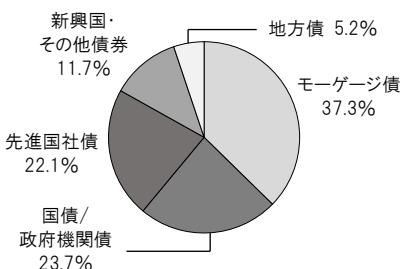
● 組入上位銘柄 (2025年6月30日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 FNMA TBA 6.5% AUG 30YR	モーゲージ債	6.50	2055/08/13	USD	9.4
2 FNMA TBA 5.0% AUG 30YR	モーゲージ債	5.00	2055/08/13	USD	5.9
3 U.S TREASURY INFLATE PROT BD	国債/政府機関債	2.38	2028/10/15	USD	3.2
4 JAPANESE GOVT BOND (2Y) #465	国債/政府機関債	0.40	2026/10/01	JPY	2.9
5 FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	モーゲージ債	6.00	2053/10/01	USD	2.4
6 FNMA TBA 3.0% JUL 30YR	モーゲージ債	3.00	2055/07/14	USD	2.1
7 FNMA TBA 4.5% AUG 30YR	モーゲージ債	4.50	2055/08/13	USD	2.0
8 U.S TREASURY INFLATE PROT BD	国債/政府機関債	1.63	2027/10/15	USD	1.7
9 FNMA PASS THRU 30YR #SD8455	モーゲージ債	6.50	2054/08/01	USD	1.6
10 REALKREDIT DANMARK SEC REG*PARTIAL CALL*	先進国社債	5.00	2053/10/01	DKK	1.6
組入銘柄数					638銘柄

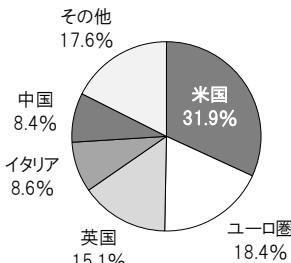
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

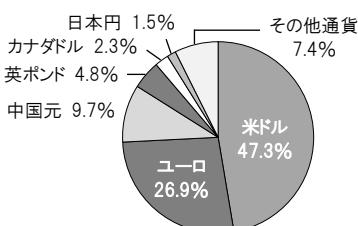
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

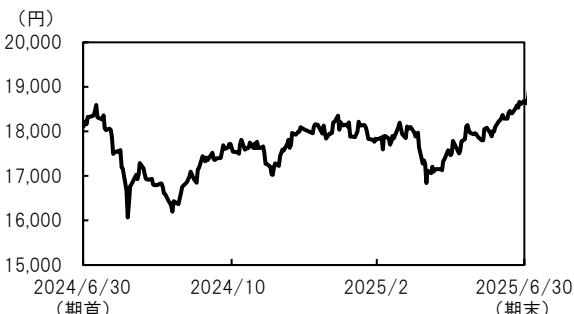
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は投資国を表示しております。

■ PIMCOパミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンドS(円)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2024年7月1日～2025年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2024年7月1日～2025年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

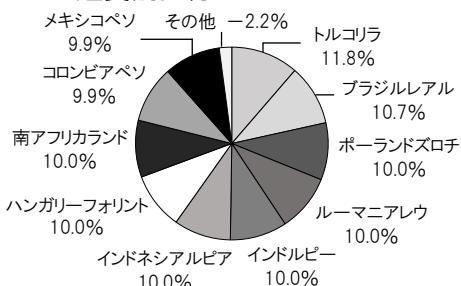
● 組入上位銘柄 (2025年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 JAPAN TREASURY DISC BILL #1308	国債	0.00	2025/08/25	日本円	7.2
2 MALAYSIA GOVERNMENT	国債	3.90	2027/11/16	マレーシアリンギット	7.0
3 ISRAEL FIXED BOND	国債	1.75	2025/08/31	イスラエルシェケル	6.6
4 NATIONAL BK HUNGARY BILL	国債	0.00	2025/07/03	ハンガリーフォリント	6.4
5 KOREA TREASURY BOND	国債	2.63	2027/03/10	韓国ウォン	3.1
6 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債	7.00	2031/02/28	南アフリカランド	2.4
7 PHILIPPINE GOVERNMENT	国債	6.25	2029/02/28	フィリピンペソ	2.4
8 MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	8.50	2028/03/02	メキシコペソ	2.3
9 BONOS TESORERIA PESOS	国債	5.80	2029/10/01	チリペソ	1.8
10 STEAS FUNDING 1 DAC	社債	7.23	2026/03/17	アゼルバイジャンマナト	1.6
組入銘柄数					170銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2) 通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

《各指数の概要》

- 日本 株: Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。